

### 第3 参考資料

#### 当初予算(一般会計)年度別伸率の状況

(単位:%)

年度	規模	県税	県債	構成比	
				県税	県債
平17	96.6	105.9	<71.1> 71.1	49.0	<7.7> 11.6
	(100.1)	(104.4)	( <96.4> ) 90.6	(44.7)	( <10.4> ) 15.8
平16	101.2	104.4	<96.4> (90.6) 97.8	41.5	<9.7> (14.6) 21.8
平15	100.3	95.0	<92.1> (118.0) 120.5	40.2	<10.2> (16.3) 22.6
平14	102.5	91.3	<129.4> (134.0) 159.8	42.5	<11.1> (13.9) 18.8
平13	102.1	103.8	<98.4> (109.7) 111.6	47.7	<8.8> (10.6) 12.1
平12	101.5	108.5	<84.6> (89.5) 87.1	46.9	<9.1> (9.9) 11.0
平11	94.9	80.8	<104.4> (103.3) 105.6	43.9	<10.9> (11.2) 12.9
平10	104.2	109.7	<90.9> (84.9) 78.5	51.5	<9.9> (10.3) 11.6
平9	105.8	114.8	<96.1> (98.1) 97.3	48.9	<11.4> (12.7) 15.3
平8	102.0	101.1	<100.5> (101.9) 111.9	45.1	<12.5> (13.6) 16.7

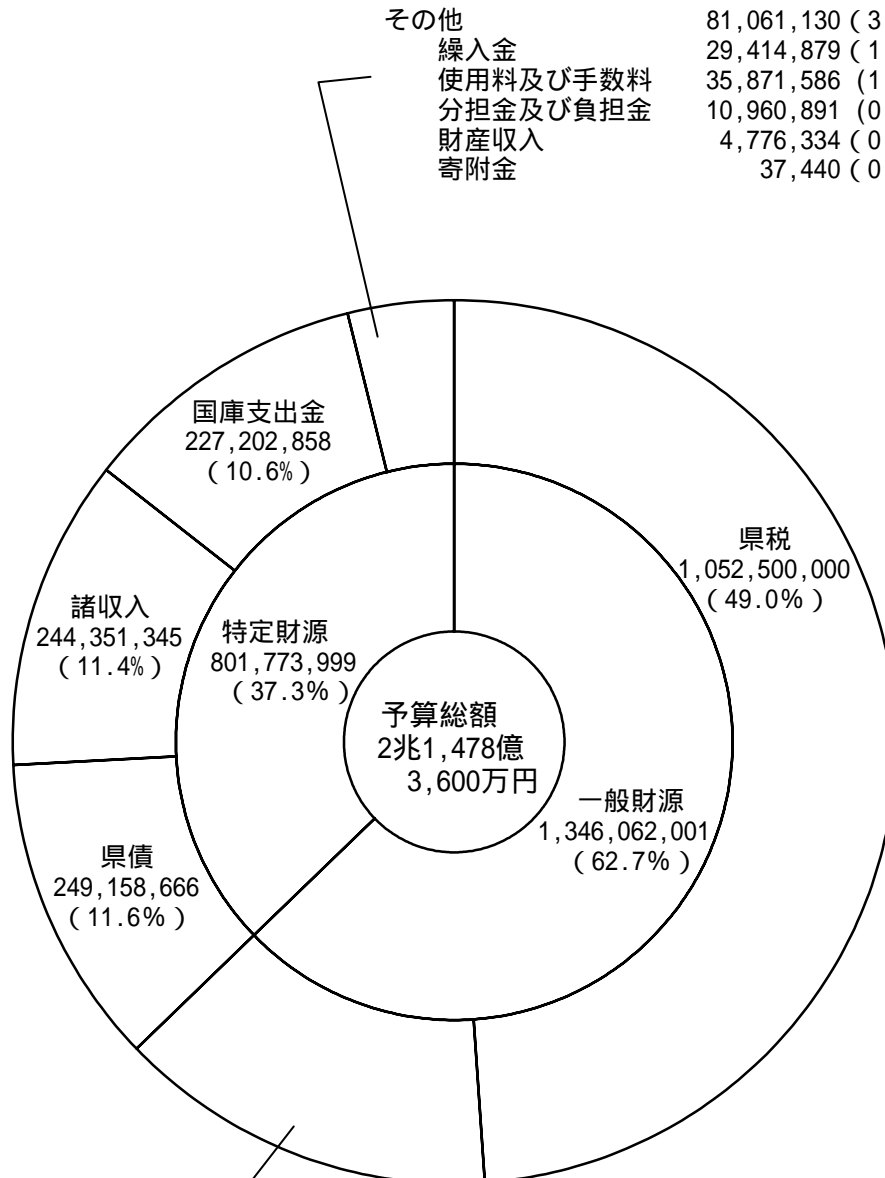
注1 平成17年度から、一般会計で計上していた借換債は公債管理特別会計で計上。  
平成16年度の上段( )は、借換債を除いた場合の計数。

2 平成11年度は6月補正後の計数。

3 「県債」の欄の( )は借換債除き、< >は借換債、NTT債、減税補てん債  
(9年度は臨時税収補てん債)及び臨時財政対策債除きの計数。

# 歳入予算の一般財源・特定財源別内訳(一般会計)

(単位：千円)

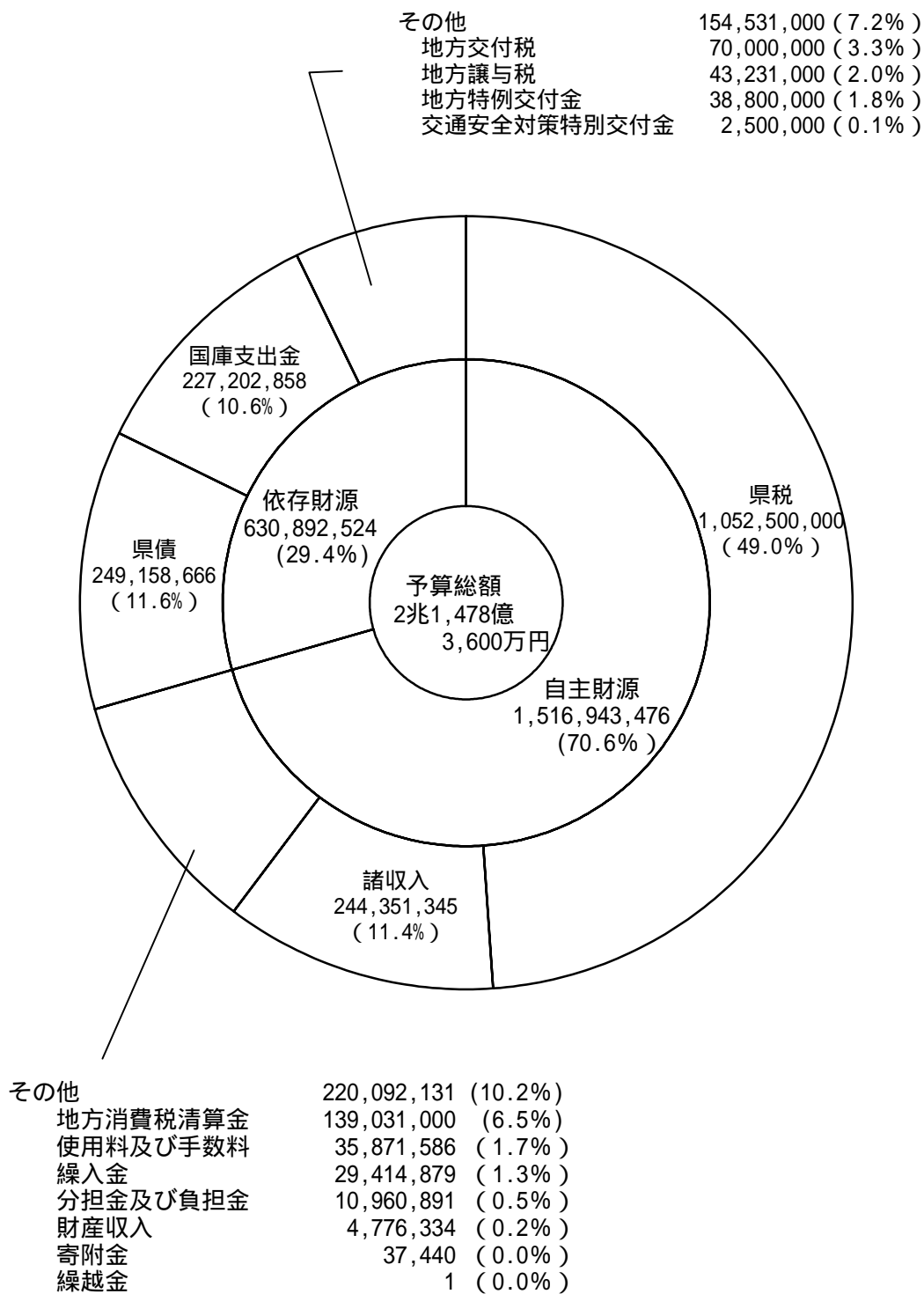


項目	金額 (千円)	割合 (%)
繰入金	29,414,879	1.3%
使用料及び手数料	35,871,586	1.7%
分担金及び負担金	10,960,891	0.5%
財産収入	4,776,334	0.2%
寄附金	37,440	0.0%

項目	金額 (千円)	割合 (%)
その他	293,562,001	13.7%
地方消費税清算金	139,031,000	6.5%
地方交付税	70,000,000	3.3%
地方特例交付金	38,800,000	1.8%
地方譲与税	43,231,000	2.0%
交通安全対策特別交付金	2,500,000	0.1%
繰越金	1	0.0%

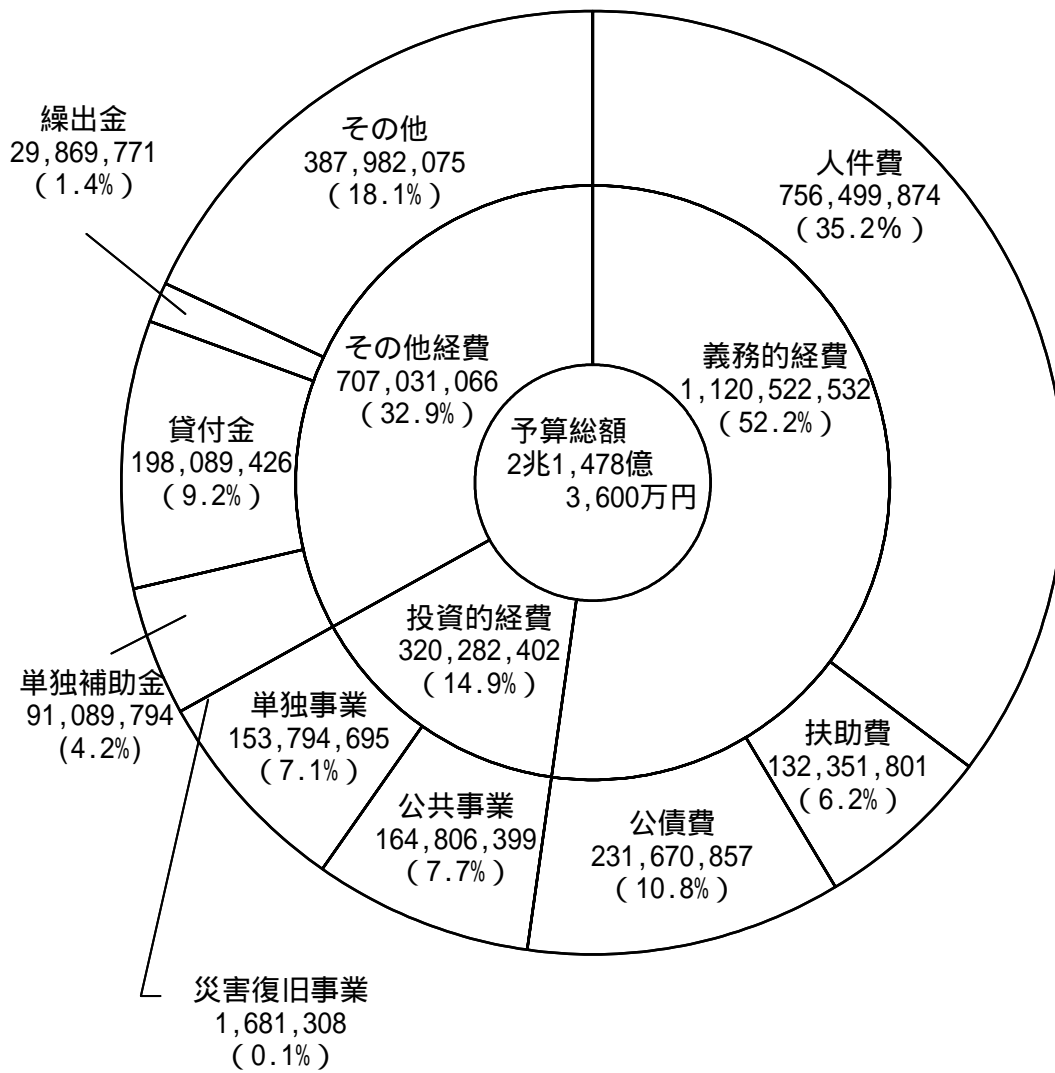
## 歳入予算の自主財源・依存財源別内訳(一般会計)

(単位：千円)



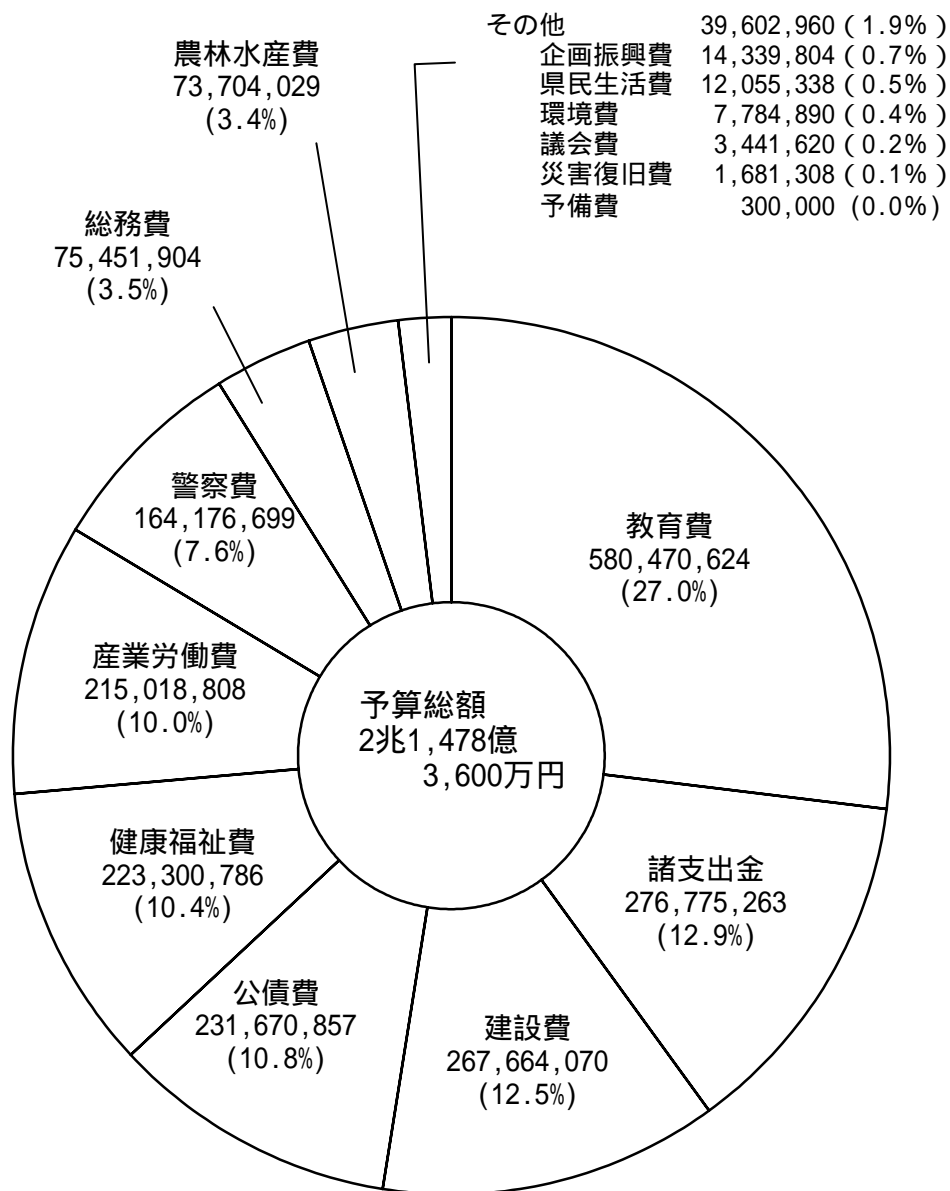
# 性質別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)

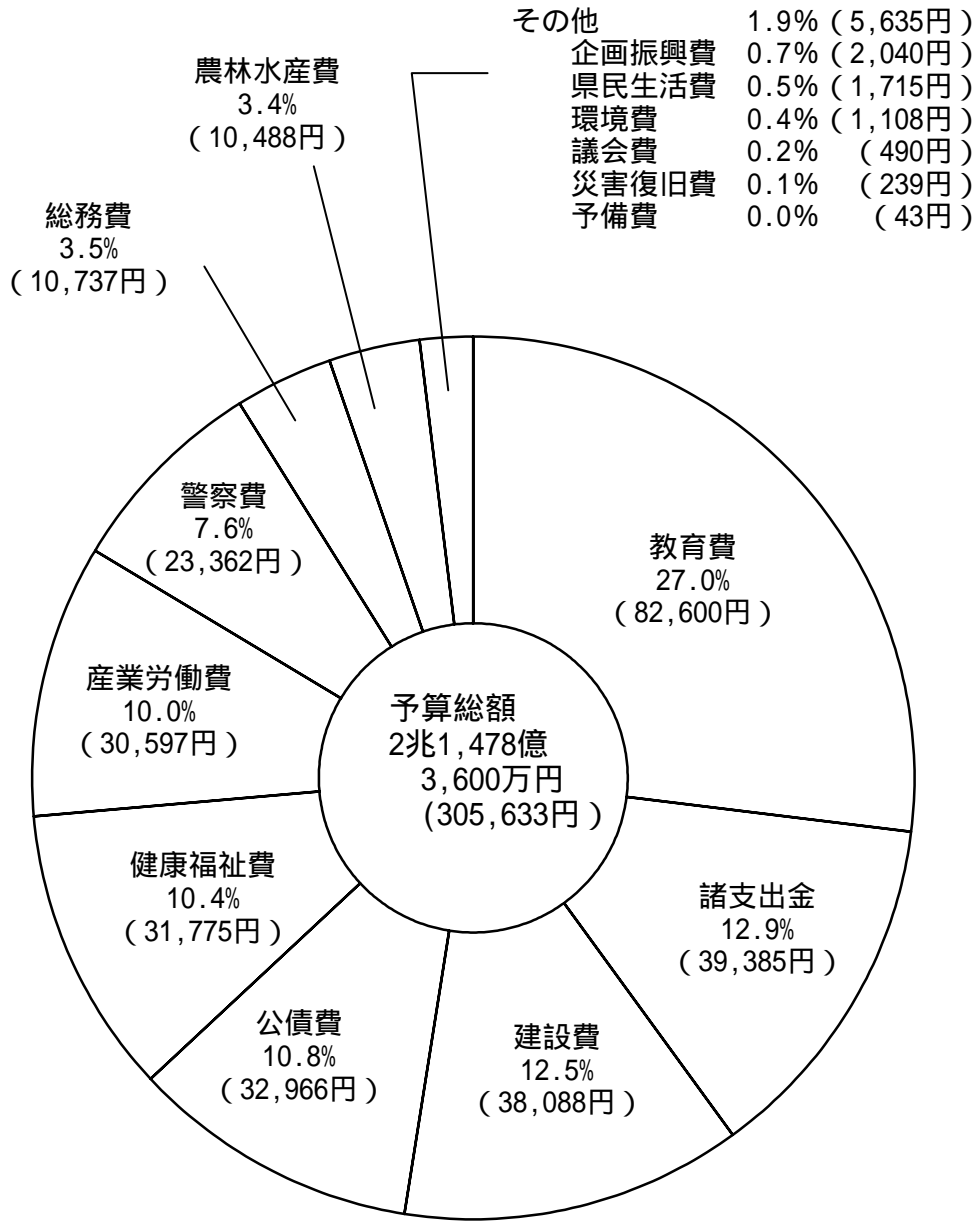


# 目的別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)

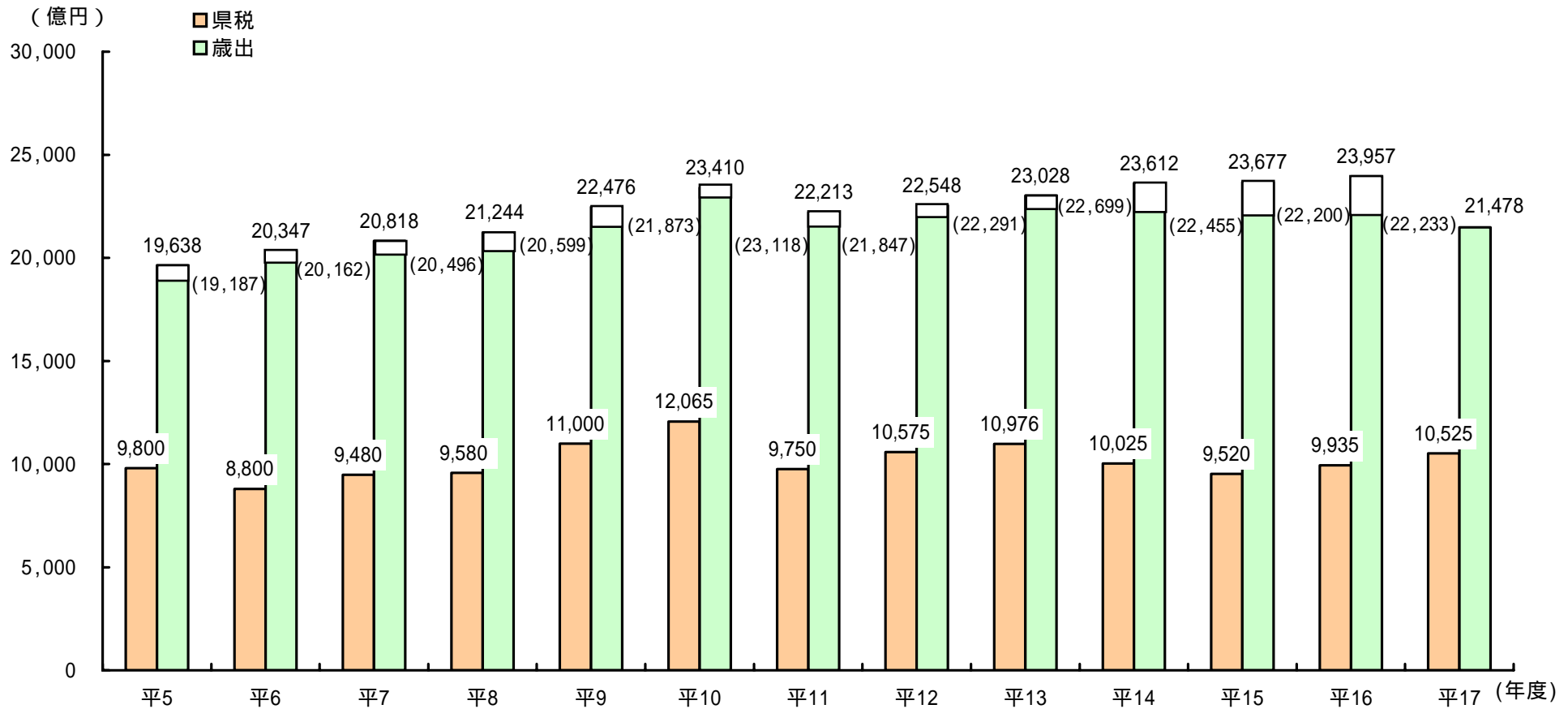


## 目的別歳出の状況(一般会計) 県民一人当たりの歳出額



平成16年3月31日現在住民基本台帳人口 7,027,499人

## 歳出規模と県税収入の推移（当初予算）



(注) 1.平成 11 年度は 6 月補正後現計。

2.白抜き部分は、借換債を示し、( )内は借換債除きの規模である。

端数処理の結果、合計数値の一致しない場合がある。

【県税予算額のうち法人二税予算額】

(単位:億円、%)

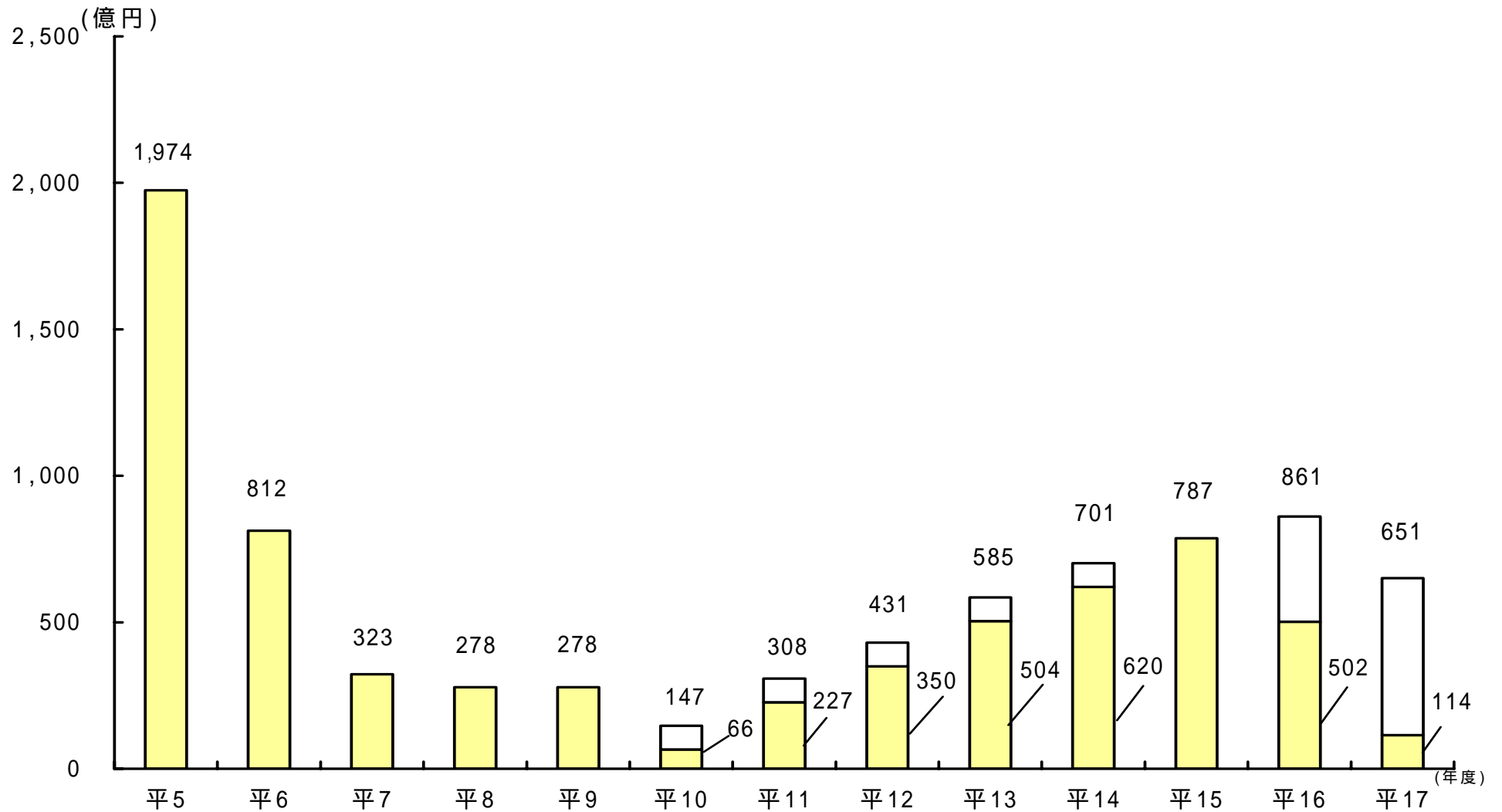
年度	平 5	6	7	8	9	1 0	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7
予 算 額	4,460	3,397	3,873	4,184	5,037	4,819	3,238	3,552	4,056	3,654	3,552	3,763	4,416
県税に占める比率	45.5	38.6	40.9	43.7	45.8	39.9	33.2	33.6	37.0	36.5	37.3	37.9	42.0

【借換債】

予 算 額	452	185	322	645	603	292	366	257	329	1,157	1,477	1,723	1,073
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-------	-------	-------

平成 17 年度から、一般会計で計上していた借換債は公債管理特別会計で計上。

## 基金残高の推移 (取崩し型基金)



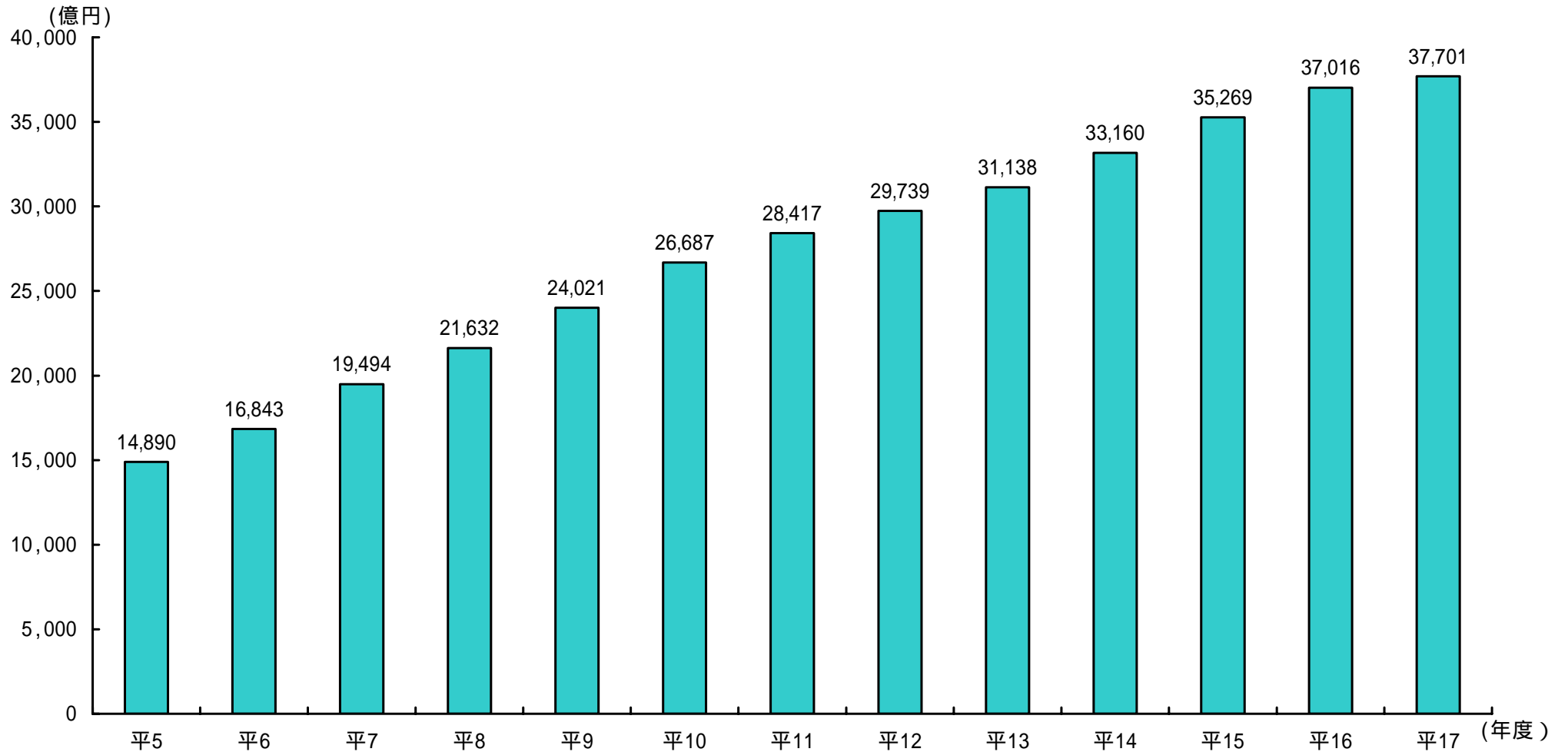
(注) 1 平成15年度までは決算額。平成16年度は最終予算見込額。平成17年度は当初予算額。

2 白抜き部分は、一般会計への繰入運用を示す。

(平成10～14各年度末繰入81億円。平成16年度末見込繰入359億円。平成17年度末見込繰入537億円)



## 県債残高の推移



(注) 平成 15 年度までは決算額。平成 16 年度は最終予算見込ベース。平成 17 年度は当初予算ベース。

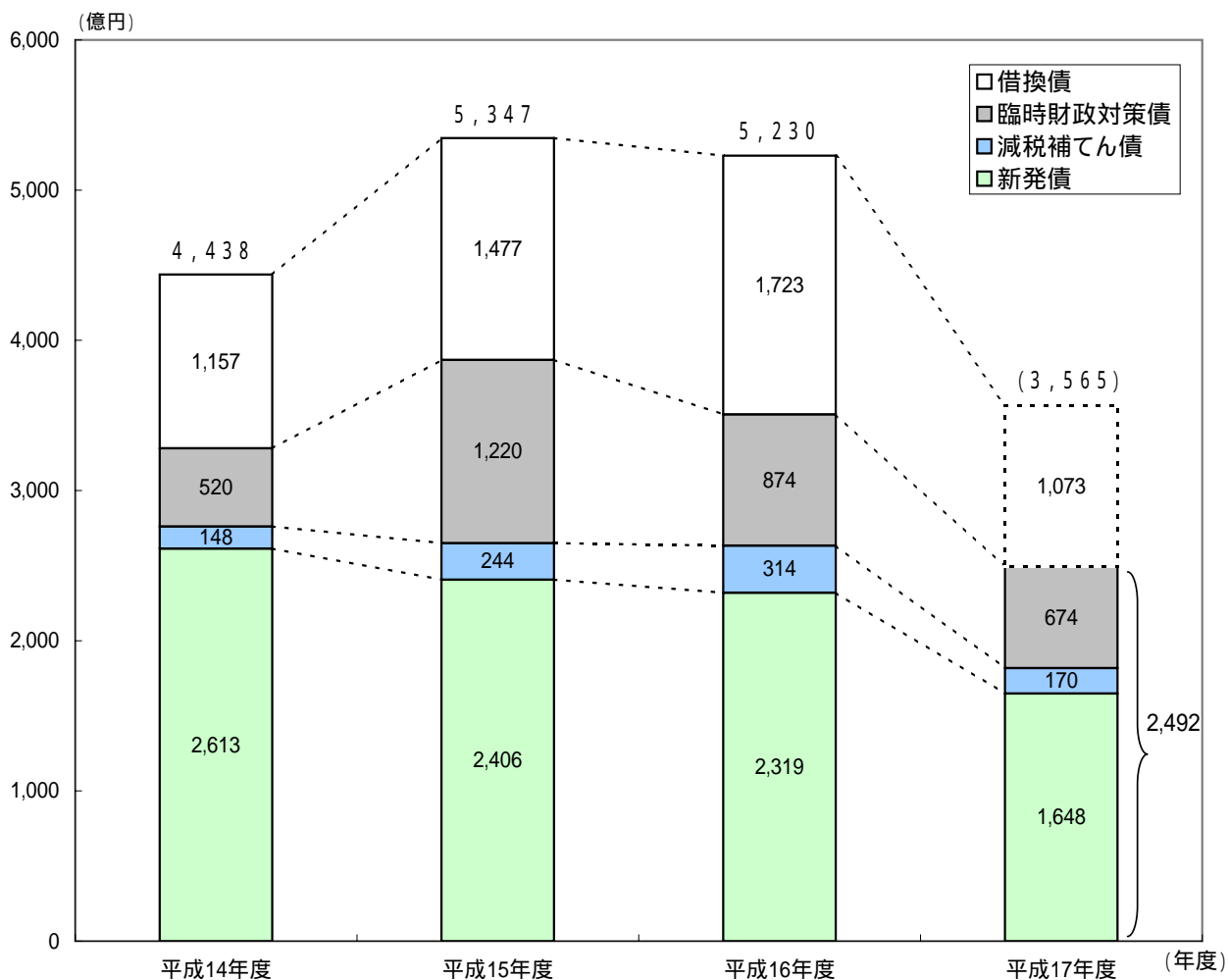
### 県民 1 人当たりの県債残高

16 年度末見込 5 2 6 , 7 3 6 円

17 年度末見込 5 3 6 , 4 7 5 円

( 県民 7,027,499 人 ・ ・ ・ 16 年 3 月 31 日 現在 住民 基本 台帳 人口 による )

## 県債の状況(当初予算ベース)



**減税補てん債**...恒久的な減税の実施による地方公共団体の減収額を補てんするために設けられた特例地方債で、最近では平成11年度から発行されている。また、平成15年度の先行減税に伴う減収についても減税補てん債により補てんされている。減税補てん債は、後年度にその元利償還額の100%が交付税に算入される。

**臨時財政対策債**...平成13年度の地方財政対策において設けられた特例地方債で、平成16年度から新たに3年間の発行が予定されている。地方交付税の振替措置であり、後年度にその元利償還額の100%が交付税に算入される。

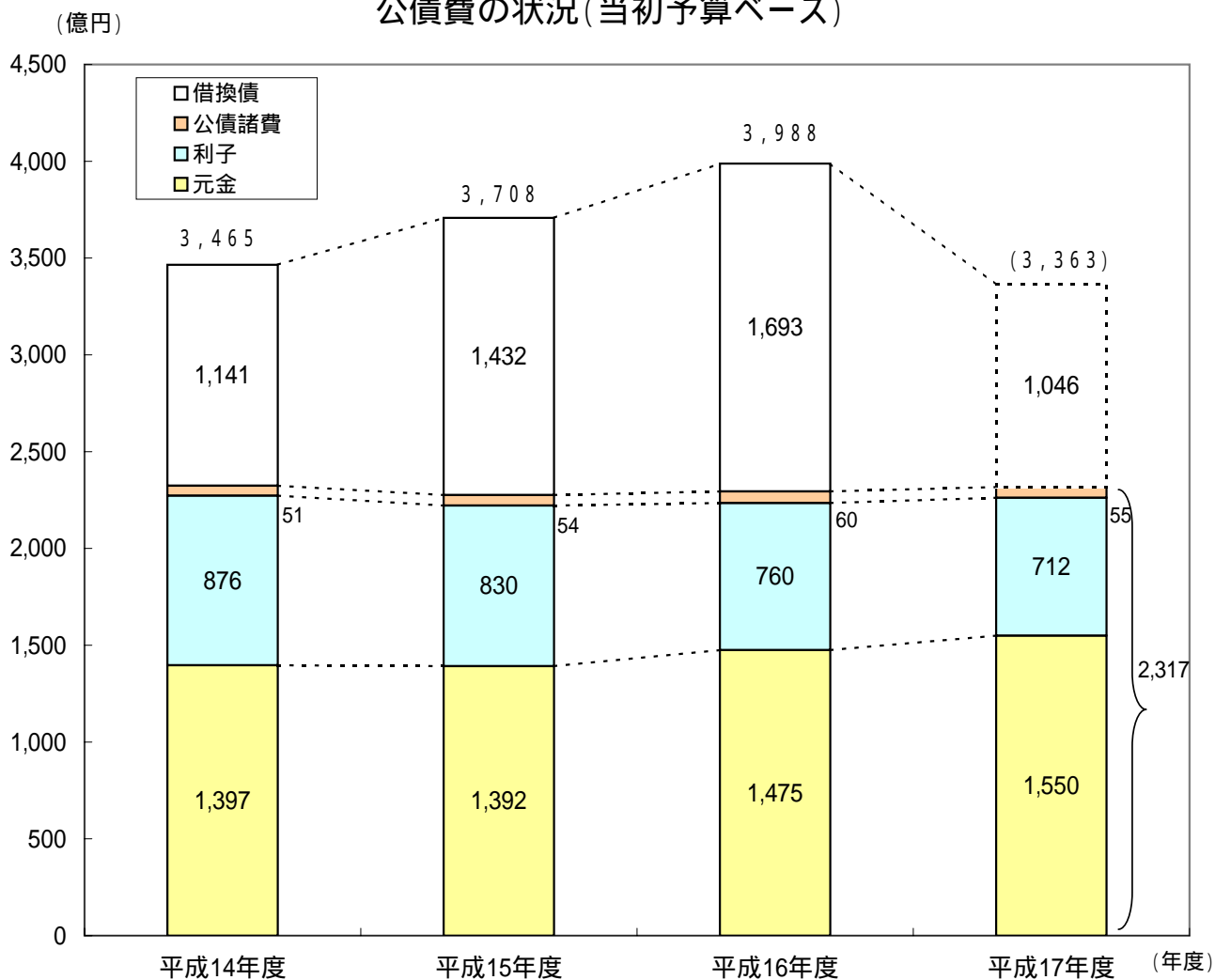
**借換債**...市場公募債や銀行引受債について、償還を平準化するため原則として10年目に約6割を借り換えている(原則として2回の借換を行い、結果として30年の償還期限となる。)

従って、発行済みの県債の償還に充てるための形式的な県債であり、新たに債務を負うものではない。

(なお、借換債については、平成17年度以降公債管理特別会計において経理される。)

(17年度借換債1,073億円＝一般会計分1,046億円＋県営住宅管理特別会計分27億円)

## 公債費の状況(当初予算ベース)



一時借入金は、利子に含めてある。

公債管理特別会計繰出金は、それぞれの項目に分類して加算してある。

都道府県別財政指数標（平成15年度普通会計決算ベース）

都道府県名	(人)	(千円)	(円)	公債費比率	起債制限比率	財政力指数
都道府県名	平成12国調人口	地方債残高	一人当たり残高	公債費比率	起債制限比率	財政力指数
1 北海道	5,683,062	5,233,799,877	920,947	13.7	11.0	0.34952
2 青森県	1,475,728	1,273,066,154	862,670	19.5	11.7	0.26274
3 岩手県	1,416,180	1,429,724,061	1,009,564	20.6	14.6	0.25771
4 宮城県	2,365,320	1,339,458,802	566,291	17.8	13.8	0.46261
5 秋田県	1,189,279	1,189,616,962	1,000,284	22.8	14.5	0.23532
6 山形県	1,244,147	1,083,023,216	870,495	18.6	12.7	0.27705
7 福島県	2,126,935	1,206,151,710	567,084	16.5	12.5	0.38392
8 茨城県	2,985,676	1,612,353,823	540,030	16.3	12.9	0.51040
9 栃木県	2,004,817	1,009,692,851	503,633	20.8	15.2	0.48271
10 群馬県	2,024,852	949,794,194	469,068	14.9	10.8	0.48875
11 埼玉県	6,938,006	2,841,752,819	409,592	14.0	11.3	0.61620
12 千葉県	5,926,285	2,225,816,426	375,584	11.6	10.7	0.62228
13 東京都	12,064,101	7,645,444,516	633,735	14.7	12.9	1.04373
14 神奈川県	8,489,974	2,732,614,125	321,864	8.5	6.2	0.80969
15 新潟県	2,475,733	2,042,321,185	824,936	16.6	11.1	0.36098
16 富山県	1,120,851	965,773,236	861,643	17.3	12.6	0.34126
17 石川県	1,180,977	1,075,091,314	910,341	18.8	10.0	0.37883
18 福井県	828,944	759,601,702	916,349	19.4	12.6	0.33578
19 山梨県	888,172	832,722,045	937,568	18.9	12.4	0.32355
20 長野県	2,215,168	1,632,820,402	737,109	23.7	17.1	0.40855
21 岐阜県	2,107,700	1,334,659,710	633,230	14.1	8.7	0.43216
22 静岡県	3,767,393	2,160,130,104	573,375	18.3	12.8	0.62448
23 愛知県	7,043,300	3,632,267,471	515,705	12.5	11.2	0.85557
24 三重県	1,857,339	925,200,924	498,133	16.2	12.3	0.45440
25 滋賀県	1,342,832	867,226,302	645,819	16.7	12.0	0.44500
26 京都府	2,644,391	1,241,103,816	469,334	13.1	9.9	0.48788
27 大阪府	8,805,081	4,263,599,177	484,220	15.3	13.9	0.69793
28 兵庫県	5,550,574	3,905,464,806	703,615	18.7	14.2	0.47769
29 奈良県	1,442,795	930,285,780	644,780	22.0	13.3	0.32784
30 和歌山県	1,069,912	686,435,499	641,581	17.6	11.4	0.25151
31 鳥取県	613,289	600,171,737	978,612	19.6	11.8	0.22745
32 島根県	761,503	1,032,178,201	1,355,449	25.5	16.6	0.20433
33 岡山県	1,950,828	1,196,977,427	613,574	22.5	18.1	0.39032
34 広島県	2,878,915	1,692,700,254	587,965	18.6	15.1	0.45086
35 山口県	1,527,964	1,095,835,779	717,187	17.9	11.6	0.34884
36 徳島県	824,108	930,427,892	1,129,012	18.9	11.4	0.28612
37 香川県	1,022,890	715,882,215	699,862	16.6	13.0	0.36313
38 愛媛県	1,493,092	942,466,819	631,218	13.4	7.6	0.31495
39 高知県	813,949	795,120,861	976,868	21.1	15.3	0.20340
40 福岡県	5,015,699	2,263,615,913	451,306	13.2	10.9	0.52099
41 佐賀県	876,654	612,615,361	698,811	18.7	12.8	0.27805
42 長崎県	1,516,523	1,024,955,653	675,859	18.8	13.2	0.23461
43 熊本県	1,859,344	1,325,079,648	712,660	19.4	14.7	0.30682
44 大分県	1,221,140	981,728,400	803,944	23.4	14.4	0.27257
45 宮崎県	1,170,007	891,624,454	762,068	17.6	11.0	0.25090
46 鹿児島県	1,786,194	1,608,203,647	900,352	20.9	14.8	0.26380
47 沖縄県	1,318,220	652,840,795	495,244	11.3	10.6	0.24628
(単純平均)	2,700,550	1,646,583,789	707,204	17.6	12.5	0.40786

(順位)

	一人当たり残高	公債費比率	起債制限比率	財政力指数
北海道	40番	8番	10番	25番
青森県	35番	36番	18番	38番
岩手県	45番	38番	40番	39番
宮城県	13番	23番	35番	14番
秋田県	44番	44番	39番	43番
山形県	36番	26番	27番	35番
福島県	14番	16番	23番	21番
茨城県	12番	15番	30番	9番
栃木県	10番	39番	44番	12番
群馬県	5番	12番	8番	10番
埼玉県	3番	9番	14番	7番
千葉県	2番	3番	7番	6番
東京都	20番	11番	30番	1番
神奈川県	1番	1番	1番	3番
新潟県	33番	17番	12番	24番
富山県	34番	20番	25番	27番
石川県	38番	30番	5番	22番
福井県	39番	34番	25番	28番
山梨県	41番	32番	22番	30番
長野県	30番	46番	47番	19番
岐阜県	19番	10番	3番	18番
静岡県	15番	25番	28番	5番
愛知県	11番	4番	13番	2番
三重県	9番	14番	21番	15番
滋賀県	23番	19番	20番	17番
京都府	6番	5番	4番	11番
大阪府	7番	13番	36番	4番
兵庫県	27番	28番	37番	13番
奈良県	22番	42番	34番	29番
和歌山県	21番	21番	15番	40番
鳥取県	43番	37番	19番	45番
島根県	47番	47番	46番	46番
岡山県	17番	43番	48番	20番
広島県	16番	26番	43番	16番
山口県	29番	24番	17番	26番
徳島県	46番	32番	15番	33番
香川県	26番	17番	32番	23番
愛媛県	18番	7番	2番	31番
高知県	42番	41番	45番	47番
福岡県	4番	6番	9番	8番
佐賀県	25番	28番	28番	34番
長崎県	24番	30番	33番	44番
熊本県	28番	34番	41番	32番
大分県	32番	45番	38番	36番
宮崎県	31番	21番	10番	41番
鹿児島県	37番	40番	42番	37番
沖縄県	8番	2番	6番	42番

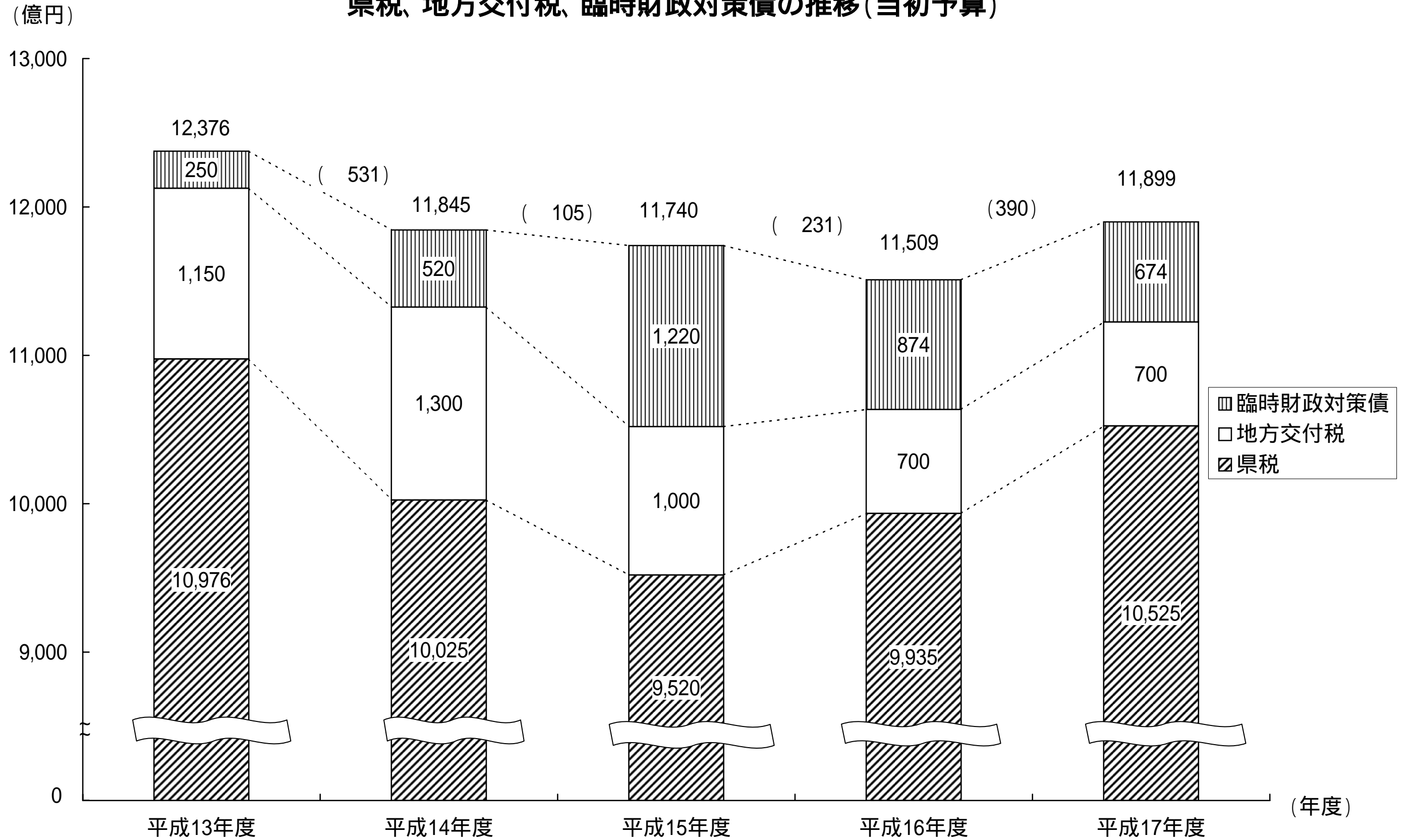
\* 財政力指数が1を超える場合（基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合）には、当該団体は地方交付税の不交付団体となる。

\* 順位については、良い方（小さい）から1番としてある。

\* 公債費比率は公債費の一般財源に占める割合。

また、起債制限比率は普通交付税に事業費補正により算入される公債費を公債費比率の算式から除くものであり、これが20%を超えると起債の許可について制限を受ける。

### 県税、地方交付税、臨時財政対策債の推移(当初予算)



## 平成 1 6 年度の収支状況

### 2月補正

(一般財源ベース(一般財源的収入を含む))

		億円	億円
歳 入	・ 県税収入の増	4 3 7	3 2 1
	・ 地方消費税清算金の減	3 3	
	・ 地方特例交付金の増	1 5	
	・ 地方交付税の増	3 0	
	・ 繰越金の増	3 0	
	・ 一般財源的収入の増	2 2	
	・ 県債の抑制	1 8 0	
歳 出	・ 給与費の増(退職手当等)	4 3	2 7 3
	・ 公債費の減(利子等)	6 0	
	・ 減債基金への満期一括償還積立	2 4 2	
	・ 地方消費税清算金の減	2 3	
	・ 税交付金等の増	4 3	
	・ その他	2 8	
差 引 収 支 見 込 み -			4 8

### 財源調整

歳 入	・ 減債基金繰入運用の一部取り止め	4 8
--------	-------------------	-----

1 6 年度収支見込み(2月補正)		+
4 8	+	4 8 = 0

(注) 計数は概数である。

## 平成17年度の収支状況

(一般財源ベース(一般財源的収入を含む))

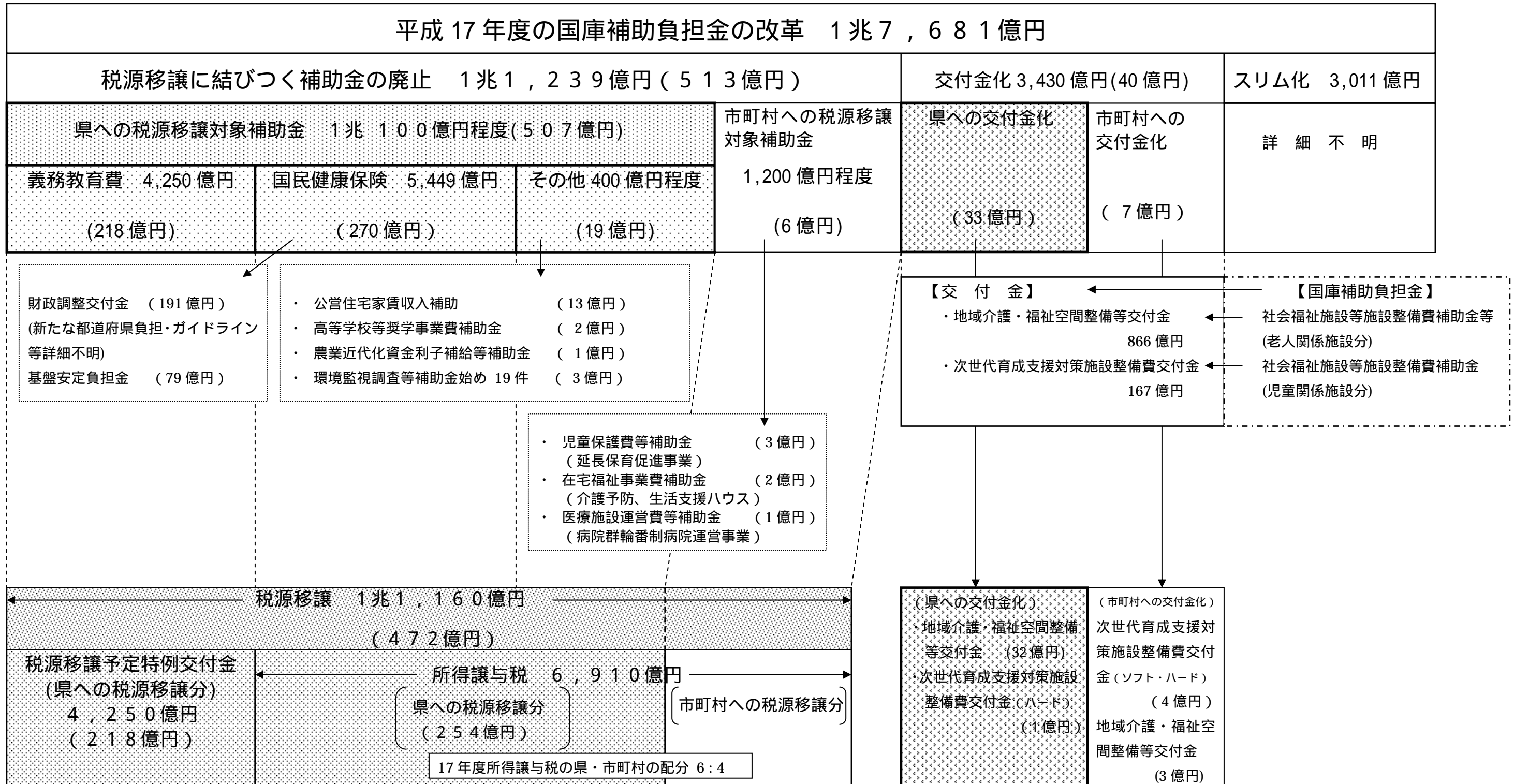
	億円	億円
歳出の調整	・公債費の抑制 (満期一括償還積立停止(17年度予定分))	281
	計	281
歳入の確保	・減債基金繰入運用	178
	・国際交流事業推進基金始め5基金の繰入運用	102
	・県債の活用	617
	計	897

17年度財源対策の計				+
281	+	897	=	1,178

(注) 計数は概数である。

# 平成 17 年度の三位一体の改革 (国資料等による推計)

( ) 内は本県金額





# 国庫補助負担金一般財源化の影響

17年度一般財源化分（所得譲与税対象）

（単位：百万円）

補助金・負担金名	本県影響額	
	うち県分	うち市町村分
（文部科学省関係）		
要保護及準要保護児童生徒援助費補助金 （うち準要保護児童生徒に対する援助分）	0	0
高等学校等奨学事業費補助金	177	0
学校教育設備整備費等補助金 （うち特殊教育設備整備、定時制高等学校等設備整備費、高等学校産業教育設備整備分）	28	0
高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	68	0
教員研修事業費等補助金 （うち都道府県教員研修奨励事業、初任者研修、10年経験者研修、健康教育研修分）	17	0
（厚生労働省関係）		
医療関係者養成確保対策費等補助金 （うち看護師等修学資金貸与費）	31	0
麻薬取締員費等交付金	19	0
医療施設運営費等補助金 （うち病院群輪番制病院運営事業）	4	159
疾病予防対策事業費等補助金 （うち献血制度推進事業費）	5	0
保健衛生施設等設備整備費補助金 （うち保健所、市町村保健センター分）	2	0
在宅福祉事業費補助金 （うち介護予防・地域支え合い事業（緊急通報体制等整備事業等）、生活支援ハウス等）	4	181
児童保護費等補助金 （うち産休代替保育士費、延長保育促進事業（うち公立に係る基本分））	43	306
麻薬等対策推進費補助金	2	0
国民健康保険特別対策費補助金 （うち特別対策事業等の指導・充実対策事業）	19	0
国民健康保険広域化等支援事業費等補助金 （うち助言・指導監督充実強化事業等）	11	0
国民健康保険国庫負担	26,971	0

補助金・負担金名	本県影響額	
	うち県分	うち市町村分
（農林水産省関係）		
農業信用保証制度円滑化対策費補助金	12	0
農業近代化資金利子補給等補助金	130	0
森林資源管理費補助金 （うち保安林管理事業費）	3	0
森林資源地方公共団体管理費補助金 （うち森林計画調査費、計画策定事業費等）	13	0
漁業近代化資金利子補給等補助金 （うち漁業近代化資金等）	22	0
（国土交通省関係）		
公営住宅家賃対策等補助 （うち公営住宅家賃収入補助）	1,269	0
（環境省関係）		
環境監視調査等補助金 （うち水質汚濁等公害対策費）	23	0
合 計	28,873	646

17年度一般財源化分（税源移譲予定特例交付金対象）

（文部科学省関係）		
義務教育費国庫負担金	21,800	0
合 計	21,800	0

平成17年度当初予算における新規事業の状況

大項目名	事業名	予算額(千円)
1 生き生きと暮らせる 健康・福祉社会づくり	(ホームレス)就労訓練事業費補助金	25,000
	国民健康保険財政調整交付金	19,051,779
	発達障害者支援対策事業費	8,848
	障害児放課後活動支援事業費補助金	14,800
	心身障害者コロニー再編計画策定費	8,000
	次世代育成支援ガイドライン策定費	1,600
	一時保護所移転改修費	66,631
	介護保険事業者台帳システム整備費	13,436
	高齢者虐待防止ネットワーク事業費	8,252
	小児救急電話相談事業費	8,503
	看護職員需給計画調査費	3,307
	訪問看護推進事業費	4,102
	医療施設耐震工事等施設整備費補助金	21,102
	あいち健康の森推進会議費	2,500
	農産物環境安全推進マニュアル策定費	5,100
	鳥インフルエンザ防疫訓練費	5,000
2 安全で災害に強い 県土と環境先進県 づくり	震災後の復旧マニュアル策定費	10,000
	災害対策情報強化事業費	78,710
	大規模地震広域受援態勢整備費	58,969
	あいち耐震まちづくり推進事業費	15,000
	本庁舎耐震改修費	2,758
	消防団地域連携等支援事業費	6,399
	救急救命率向上推進事業費	11,893
	特定都市河川浸水被害対策事業費	128,023
	健全な水循環機能再生推進費	8,000
	自然環境資源利活用推進費	7,700
	環境にやさしい公共交通機関利用促進費	7,242
	環境と交通に関する世界会議イン愛知開催費	2,000
	水環境保全活動費	4,808
	産業廃棄物税条例施行準備費	8,800
	高齢者交通安全推進事業費	3,476
	放置駐車対策費	72,748
	安全なまちづくり活動推進事業費	2,702
	地域で考える安全なまちづくり支援事業費	5,588
	春日井警察署・留置施設整備費	44,770
	警察本部航空隊施設整備費	355,565
	新川西部流域下水道事業費	50,000
	美しい景観づくり推進事業費	11,600
	外国人共生支援住宅団地モデル事業費	7,000
緑のエコライフフェア開催費負担金	2,585	
3 教育の新生と男女 共同参画社会づくり	西三河地区新設養護学校整備費	20,654
	実習船建造設計費	10,246
	愛知万博児童生徒見学奨励費	510,149
	生徒指導推進協力員設置事業費	1,880
	外国人生徒教育支援員設置事業費	8,000
	地域とはぐくむキャリア形成支援事業費	8,382
	特別支援教育体制推進事業費	5,500
	青少年モラル向上事業費	2,000
	青少年地域ふれあい促進事業費	4,300
	第47回日本海洋少年団全国大会補助金	5,000
	第5回世界バレエ・モダンダンスコンクール開催費負担金	25,000
	国際アマチュアオーケストラフェスティバル開催費負担金	2,000
	男女共同参画フォーラム開催費	1,798
	チャレンジ男女共同参画社会づくり事業費	1,593

大項目名	事業名	予算額(千円)
4 たくましい産業県づくりと地域雇用の創造	成長分野企業誘致事業費	5,100
	次世代産業クラスター創生事業費	8,200
	中小企業燃料電池開発支援事業費	15,000
	地域産学連携推進事業費	5,000
	商店街活性化対策事業費補助金	36,000
	産地の技活用支援事業費	5,000
	花の惑星開催費負担金	9,000
	全国農業青年交換大会開催費	32,773
	地域食材活用推進事業費	3,000
	親と子の「農楽」体験事業費	12,160
	食と緑の元気な人づくり事業費	9,756
	あいち菜の花資源循環促進事業費	1,500
	卸売市場整備費交付金	1,961,030
	和牛放牧活用促進事業費	5,500
	飼料基盤活用促進事業費補助金	40,135
	青年森林協力隊活動推進事業費	2,000
	愛知万博木づかい継承事業費	3,000
	地域の木いきいき活用支援事業費	3,000
	森林と市民を結ぶ全国の集い開催費負担金	1,000
	地域ビジネス支援事業費	7,759
5 愛知万博、中部国際空港と国際交流大都市圏づくり	あいちモノづくり人材育成事業費	4,900
	若者就業支援フェア開催費	6,000
	万博開催都市・地域連盟会議開催費負担金	30,000
	地球平和フォーラム開催費補助金	10,000
	国際ビジネス機受入促進事業費	9,700
	周辺環境対策事業費補助金	80,193
	パーク・アンド・ライド推進費	1,700
	港湾施設取得費	1,011,030
	特定港湾施設取得費	3,875,063
	三河山間地域IT利活用促進事業費	8,500
	留学生就職支援事業費	4,800
	多文化共生教育支援事業費	7,000
	13歳からの国際貢献推進事業費	4,700
	ブラジル・アルゼンチン愛知県人会母県訪問団受入事業費	6,659
外国人観光客誘致強化事業費	6,725	
6 改革・分権・協働の県政づくり	一市町村一国フレンドシップ交流情報発信事業費	7,700
	自動車税コンビニ収納システム開発費	75,463
	自動車二税ワンストップサービスシステム開発費	50,905
	自動車保管場所証明電子申請システム整備費	89,895
	物品等電子調達システム推進費	23,007
	分権あいち推進事業費	5,642
	まんが県政情報発信費	5,157
	団塊世代提案型地域づくりモデル事業費	4,500
	豊川流域圏づくり推進事業費	5,500
県民ボランティア活動促進事業費	3,000	
7 その他の事業	消費者被害未然防止モデル事業費	3,000
計	100事業	28,267,450